

平成 22 年 5 月 20 日現在

研究種目：若手研究（スタートアップ）
 研究期間：2008～2009
 課題番号：20830102
 研究課題名（和文） 帝国日本の台湾植民地化と流通ネットワーク
 研究課題名（英文） Commercial Networks in the Japanese Empire and Japan's Colonization of Taiwan
 研究代表者
 谷ヶ城 秀吉（YAGASHIRO HIDEYOSHI）
 立教大学・経済学部・助教
 研究者番号：30508388

研究成果の概要（和文）：本研究は、「帝国」日本と植民地台湾を結びつけるネットワークを財の移動から観察し、その担い手や取引制度が日本の「帝国」化を通じて変容していく過程の解明を目的とした。そして日本の経済的な対植民地依存は、台湾人商人が持つ関係性ネットワークと海上交通網や金融機関といった公的ネットワークの組み合わせによって実現したこと、ただし台湾人商人の競争力には限界があり、1930年代までには日本人商人に取って代わられたことを示した。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this research is to observe commercial networks between Japan and colony Taiwan, and to clarify the process of change according to trading system and the merchant's activity. The conclusion of this research is as follows. The first, Japan's economical dependence on colony Taiwan is achieved by combining the Taiwanese merchant's activities and the public networks. Secondly, the Taiwanese merchants had the limit. Therefore, the Japanese merchants was able to take the place in the 1930's.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	1,130,000	339,000	1,469,000
2009年度	1,140,000	342,000	1,482,000
年度			
年度			
年度			
総計	2,270,000	681,000	2,951,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学・経済史(3607)

キーワード：帝国、流通ネットワーク、国際公共財

1. 研究開始当初の背景

2000年初頭までの台湾における政治的自由化・民主化の進展は、台湾ナショナリズムを発生させつつ、台湾人の主体的な活動を分

析対象とする台湾史研究の発展をもたらした。たとえば林満紅は、台湾人商人が植民地化という外的環境に柔軟に対応しえたこと、その活動は台湾人が固有に持つ「僑郷の紐

帯」、すなわち強靱な華商ネットワークによって促進されたとした。この林の研究は、植民地期の台湾人商人は台湾島内のきわめて限定された流通を担っていたにすぎないとした涂照彦の通説を覆す先駆的な成果として評価しうる。しかし、林の主張は、強靱な華商ネットワークの存在を実証するという目的から提示されたため、華商ネットワークの存在が希薄な流過程の分析は不十分であり、また台湾総督府の権力や台湾における日本資本との関係が一面的に捉えているという問題を孕んでいた。

2. 研究の目的

本研究は、「帝国」日本と植民地および東アジア地域を結びつけるネットワークを財の移動から観察し、その担い手や取引制度が日本の「帝国」化を通じて変容していく過程の解明を目的とした。具体的には、(1)近代日本は、植民地に強く依存した「帝国」を形成したが、その形成過程は「中心」要因だけではなく、「周縁」要因にも規定されていた、(2)「周縁」の経済活動は、華商ネットワークなどの関係性ネットワークだけに担保されていたのではなく、海上交通網や金融機関といった公共財の整備により強く規定されていた、の2点の仮説実証を試みた。

近年の東アジア共同体論や東アジア戦略の氾濫に見られるように、東アジア近隣諸国との政治・経済・文化関係は日本にとってますます重要な位置を占めている。たとえば本研究が対象とする経済分野に限ってみても、日本の東アジア経済戦略を論じる研究は枚挙にいとまがない。これらの提言に共通する目的は、グローバル化に対応して日本経済が生き残っていくための処方箋を提示することにある。しかし、その多くはテクニカルな経済・経営戦略を指し示すものの、日本資本が東アジアで活動するための最大のネックとなる歴史問題は無視するか、あるいは最初からその解決を放棄するという問題を抱えている。つまり、日本を対東アジア関係の文脈から歴史的に考察することは、以上の提言の欠落を補完するうえにおいてもきわめて現在の課題であると理解されよう。

3. 研究の方法

本研究は、従来の帝国主義史研究では看過されてきた取引の担い手やルールの変化に留意して議論を展開した。かかる留意がなされる根拠として、アジア・ネットワーク論の展開が挙げられる。

浜下武志、杉原薫、川勝平太らによって牽

引された「アジア交易論」は、「西洋の衝撃(ウェスタン・インパクト)」を相対化しつつ、近代以降のアジア史をポジティブに捉える試みとして展開してきた。その共通する論旨は、アジアにはヨーロッパとは異なる、アジア特有の志向に基づいたアジア市場があること、そしてその強靱性が再認識されるべきであるとした点にある。アジア・ネットワーク論は、かかる潮流に連なるアプローチの一つである。杉山伸也＝リンダ・グローブによれば、アジア・ネットワーク論の問題意識は、近代国民国家の領域を単位とする一国史的フレームワークや、分析対象が生産部門に偏倚するといった、従来の経済史研究が抱えた問題点を批判的に受け取りつつ、脱領域的かつ具体的な個別流通経路とその担い手が取り上げて研究成果を蓄積してきた。

ところで、アジア・ネットワーク論は、そのネットワークの機能が「ハード的」か「ソフト的」かという問題と、その構造が階層的(ヒエラルキー)か水平的(ホリゾンタル)かという問題の2つの側面から論点が設定されてきた。この点について、杉山＝グローブは、交通・情報・金融といった、制度化されたインフラストラクチャーを「ネットワークの『ハード』な側面」と定義し、「こうしたインフラストラクチャーとしてのネットワークは、基本的には低コストで誰でもアクセス可能な、公共的に制度化された『公的(フォーマル)ネットワーク』と設定する。他方、公式の制度的・法律的保護によらない信頼関係に基づくネットワークを「非公式(インフォーマル)ネットワーク」とし、中国の「合股」や「幫」、あるいは日本の同業組合をこれに措定した。また、ネットワークの構造面については、香港、上海、横浜、シンガポールなどの開港場が相互に多角的・広域的な性格を持つことから、「アジア域内の貿易ネットワークは、『中心』と『周辺』という階層的(ヒエラルキー)な構造というよりも、貿易中心地間の相互間にはある程度の階層(ヒエラルキー)が存在するものの、支配という言葉からはほど遠い複数の水平的(ホリゾンタル)な中心地が同時に併存する構造をもつものとして特徴づけられる」と断じたのである。

以上の視点から提出された諸研究は、主として華商・印商といった非欧米・非日本商人の強靱性を指し示すことで新たな知見を提供してきた。そしてこの視角は、本研究が対象とする「帝国」日本と植民地間の財の移動とその担い手を捉えるうえでも有用であると考えている。ただし、本研究は以下の理由から杉山＝グローブが提示したアジア・ネッ

トワーク論と異なる視角を持つことを指摘しておきたい。第1に、アジア・ネットワーク論の特色である脱領域性が政治権力や近代アジアの国際秩序を規定した帝国主義をあまりにも軽視している点を挙げておく。その結果、多くの研究は華商や印商の強靱性を強調する一方、その組織的な、あるいは国際秩序に規定された限界が注視されないという問題を孕むこととなった。また、第2に、アジア・ネットワーク論は信頼関係や地縁・血縁に基づく「非公式ネットワーク」へ関心を寄せるあまり、その前提となる「公的ネットワーク」が構築される過程を与件としている点を指摘しておく。たとえば、前述したように杉山＝グローブは、交通・情報・金融といったインフラストラクチャーによって構成される「公的ネットワーク」を国際公共財と捉え、「低コストで誰でもアクセス可能」としている。もちろん、本研究はかかる国際公共財の一般的な利便性や開放性を否定するものではない。しかし、実際のミクロな取引におけるコストやアクセスは、経済主体によって差異があり、そしてその差異こそが取引主体の競争力や優位性の源泉であると捉えるべきであろう。つまり、具体的なミクロの取引を対象として分析の俎上に乗せる以上、「公的ネットワーク」のあり方それ自体が分析されるべきであり、ミクロな取引で生じたコストやアクセスの差異が取引に与えた具体的な影響が考察される必要がある。第3に、杉山＝グローブが示すネットワーク論概念の静態性を指摘しておく。これは、第1、あるいは第2の点とも関連するが、19世紀末葉の近代東アジアにおいて国際秩序が大きく変容したことを考慮すれば、アジア・ネットワークもこれに何らかの影響を受けたはずであり、そしてその変容は担い手や取引制度を規定したはずである。別言すれば、国際秩序の変容とネットワークのあり方は、常に両者の緊張関係から理解すべきであり、それゆえ、ネットワークの変化の有無およびその因果関係が解明されるべきであろう。そのためには、杉山＝グローブが提示した「階層的」「水平的」という枠組みを固定的に捉えるのではなく、歴史的ダイナミズムからネットワーク構造の変化を理解しなくてはならない。つまり、本研究の関心に引きつけていえば、「帝国」の中心と周辺を結ぶネットワークは、地縁・血縁によって構成される「非公式ネットワーク」の観点だけでなく、「公的ネットワーク」の形成や取引活動を規定する政治権力の関係からその構造的特質が捉えられるべきであると思われる。

4. 研究成果

採用者は、研究期間中に以下の5つの学術論文を発表した。概要は以下の通り。

(1) 谷ヶ城秀吉、函館における海産物移出の展開と植民地商人、社会経済史学、査読有、75巻1号、2009、pp. 3-26。

本稿は、近代日本と植民地台湾の流通過程の分析を通じて、日本帝国の植民地獲得が国際的な東アジア通商網の形成に与えた影響を検討した。この課題を達成するため、本稿では戦間期の函館－基隆間の海産物流通を分析対象として取り上げ、その取引の担い手に着目して検討した。

本稿の知見は以下の通りである。第一次世界大戦を契機として拡大した戦間期の台湾経由海産物輸出は、台湾の輸出構造において重要な役割を占めるだけではなく、日本全体の海産物輸出においても看過しえない位置にあった。そしてこの流通機構において函館の海産物移出商は、台湾人商人が持つネットワークを利用することによって海産物を華南市場へ輸出しえたこと、台湾人商人の価格決定のイニシアティブに対抗するため、組織化による交渉力の向上によって台湾の流通のあり方を日本の流通のあり方に組み込んだことを指摘した。また、かかる流通機構を一方で担った台湾人商人は、北洋サケ・マス漁業の動向や中国の政治状況に規定されつつ、移入・輸出機能を兼ね備えることでこの取引に参入しえたこと、これは従来の研究が指摘するような単なる華商ネットワークの議論だけに収斂できず、植民地商人が「植民地化」という外的環境に対応したことを示した。換言すれば、かかる台湾人商人は、「帝国化」した日本において「帝国」とアジアを媒介する存在であったと位置づけ、こうした華商ネットワークを「帝国」のネットワークに取り込みうる植民地商人の存在が帝国日本と植民地を経済的に結合する役割を担ったことを指摘した。ただし、この安定的な流通システムは30年代に転換し、台湾人商人は一定の抵抗を試みつつ、次第に取引から排除されていく。その主因を本稿は、(1)日中間の政治環境の悪化による対中国輸出の縮小および台湾人商人がネットワークを発揮する機会の喪失、(2)函館側の過当競争や日魯漁業の販売会社である函館水産販売の前方統合にあったとした。

1920年～30年代の台湾は、日本本土とは異なり経済の発展期であった。この期間、交易を担った台湾人商人の活動が活発化し、日本の経済的な「帝国化」過程において不可欠な

存在となった。しかし、1930年代の流通過程における過当競争や組織化は、台湾人と日本人の間のエスニックな対抗関係を発生させ、後者が前者を駆逐していくことで収斂したのである。

(2) 谷ヶ城秀吉、戦間期における青果物流通機構の形成と「帝国」—台湾バナナを事例に一、立教経済学研究、査読有、63巻3号、2010、pp. 89-118。

戦前期における植民地からの財の移入は、日本の国内市場の形成や消費生活の変化に大きな影響を与えた。しかし、植民地台湾を対象とした流通機構の分析は、主として砂糖と米に限定されている。そこで本稿は、砂糖・米に次ぐ移出額であったバナナを対象とし、戦間期におけるバナナ流通の変容過程を国内青果物流通機構との関係や比較の視点から検討しつつ、地域経済の形成を海上交通網のあり方と関連させて論じた。

本稿は以下の知見を示した。(1)台湾のバナナ移出の場合、移出商の収益基盤が脆弱であったため、生産者と移出商の対抗関係は先鋭化せず、植民地行政の支援と相まって生産者は容易に流通過程を掌握しえたこと、ただし、この過程は消費地間屋との協力体制を基軸としたから、あらゆる局面において産地側の行動のボトルネックとなった。(2)台湾バナナの産地間競争の場合、輸送コストの抑制を可能とする海上交通網が整備に競争条件として重要であったことを示した。

(3) 谷ヶ城秀吉、戦時経済下における国策会社の利益確保行動—台湾拓殖を事例に一、日本植民地研究、査読有、22号、2010（刊行予定）

本稿は、国策会社が株主・金融機関の要求する収益性を確保していく過程を政府との関係から解明することを課題とした。一般的に株式会社は、株価の下落というシグナルに対し、これを解決するために何らかの手段を講じて収益性の向上を試みる。しかし、国策会社には利益を目的としない、設立主体である政府および関係機関が実現を期待する何らかの国策的使命が事前に与えられているため、株主や金融機関が要求する収益性だけを目的として事業を展開することが不可能である。もちろん、国策会社が収益の問題から経営危機に直面した場合においても政府が補助等を通じて常に国策会社の収益性を担保するような行動をとり続けられれば、上記のような問題は生じない。帝国主義研究の視角によるかつての先行研究は、政府がかかる行

動を無条件に選択するという想定の上に議論を進めてきた。とはいえ、現実には、政府がそうした行動を常に選択するとは限らない。以上の問題意識を背景として本稿は、戦時期の国策会社・台湾拓殖を事例として取り上げ、収益面で生じると想定される問題、すなわち、(1)国庫補助金を獲得してもなお配当を賄う利益が確保できない場合、(2)補助金の給付が十分ではなく、利益が確保できない場合、の双方を検討した。本稿の分析結果は以下の通りである。

第1に、先行研究では安定的かつ高い収益を台湾拓殖に提供し続けたと理解されてきた政府現物出資の社有地経営のパフォーマンスは、実際には低位にあり、必要とされる収入を十分に提供することができなかった。そのため、この不足を補うために台湾拓殖は、評価益の付け替えという、企業倫理から逸脱した行動によって利益を捻出せざるを得なくなったのである。第2に、台湾拓殖が経営危機に直面しているにもかかわらず、設立主体である台湾総督府は補助金の増額など、台湾拓殖の利益を補填するような行動を採らなかった。それゆえ台湾拓殖は、資産売却やさらなる評価益計上などを通じて民間株式に対する配当金を捻出せざるを得なかったのである。

以上の分析を通じて本稿は、国策会社といえども、資本市場の信用を得るために、時には企業倫理をも逸脱した行動によって利益を捻出しなければならなかった、戦時経済下の国策会社も民間企業と同様に等しく資本市場の圧力に直面していた、と結論した。

(4) 谷ヶ城秀吉、20世紀初頭における台湾—中国間経済関係の展開—烏龍茶輸出貿易の変容を事例に一、立教経済学研究、査読有、64巻1号、2010（刊行予定）

本研究は、20世紀初頭に台湾と中国の貿易量が減少した要因、すなわち量の変化と、台湾—中国間貿易の取引担い手の変容、すなわち流通機構の質の変化に関する問題を烏龍茶貿易を事例に検討した。ここでは、従来の研究が強調してきた台湾総督府の差別的な関税政策は、烏龍茶貿易に関する限りその効果はきわめて限定的であり、量的変化を与えていないこと、華商の後退は、これまで台湾—中国間の国境出現を理由とされてきたが、北米市場における需給バランスの喪失による価格下落や金融機関の活動の変化が重要であることを示した。

(5) 谷ヶ城秀吉、戦間期における台湾米移出

過程と取引主体、歴史と経済、査読有、208号、2010（刊行予定）

本稿は、近代日本と植民地台湾間の流通過程のあり方を考察し、商品供給量を規定する政府の働きやこれに対応する経済主体の活動を位置づけることを課題とした。具体的には1920年代から1930年代にかけての担い手の交替を論点として検討した。その際、外部環境の変化やこれに対応する経済主体の行動に留意して分析し、ここから析出された取引制度の変化によって生じた商品流通の量的質的なあり方を考察することを試みた。

本稿から得られた知見は以下の通りである。1922年の蓬莱米登場を契機とする台湾米の対日移出の拡大は、混合保管制度と山下汽船の船荷証券発行を起点とする融通米制度を基礎とした投機的な取引システムに支えられており、これに対応した多数の台湾人移出商が取引に参入しシェアを拡大させていった。しかし、この取引は量的確保を主眼とするものであったから、移出商に対して質的な向上を促すような性質は持ち合わせていなかった。

1926年の台湾米穀検査規則改定は、国内市場における台湾米の声価向上を目的としたが、検査の厳密化によって移出量が抑制されたため、移出商間の過当競争が現出し、取引の収益性低下を引き起こした。そして、こうした取引条件の悪化が移出商の活動を困難に陥れ、ひいては取引から撤退せざるをえなくなった。

他方、このリスクに直面した日本人移出商は、ゴムロール式臼摺機の導入など、品位向上への積極的関与などを通じてかかる取引環境の変化に対応したことを明らかにした。また、1930年代初頭において三井物産、三菱商事、杉原商店、加藤商会の4社は激しい競争を繰り広げたが、こうした企業行動を担保していたのは取引利潤に匹敵する船会社からの割戻金であったことを指摘した。つまり、台湾米移出取引の担い手の変化は、取引制度と物流を主たる要因とする流通過程の構造的変化によって引き起こされたものと結論づけた。

本研究期間中に得られた上記の成果および科研費採用以前に提出した成果を合わせて採用者は、博士学位申請論文「帝国日本の流通ネットワーク—台湾の植民地化と流通機構の変容に関する研究—」を執筆し、2010年2月に早稲田大学へ提出した。4月に実施した面接試験を経て6月には博士（学術）を取得できる見込みである。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計5件）

① 谷ヶ城秀吉、戦間期における台湾米移出過程と取引主体、歴史と経済、査読有、208号、2010（刊行予定）

② 谷ヶ城秀吉、20世紀初頭における台湾—中国間経済関係の展開—烏龍茶輸出貿易の変容を事例に一、立教経済学研究、査読有、64巻1号、2010（刊行予定）

③ 谷ヶ城秀吉、戦時経済下における国策会社の利益確保行動—台湾拓殖を事例に一、日本植民地研究、査読有、22号、2010（刊行予定）

④ 谷ヶ城秀吉、戦間期における青果物流通機構の形成と「帝国」—台湾バナナを事例に一、立教経済学研究、査読有、63巻3号、2010、pp. 89-118

⑤ 谷ヶ城秀吉、函館における海産物移出の展開と植民地商人、社会経済史学、査読有、75巻1号、2009、pp. 3-26

〔学会発表〕（計5件）

① 谷ヶ城秀吉、戦時期における国策会社の利益獲得行動—台湾拓殖の「国策性」事業分析を事例に一、日本植民地研究会、2009年7月5日、立教大学

② 谷ヶ城秀吉、（問題提起）戦時経済の展開と資本市場—日本植民地・勢力圏における特殊会社との関連から—、日本植民地研究会、2009年7月5日、立教大学

③ 谷ヶ城秀吉、ブラジル移民事業と南米航路、経営史学会、2009年1月31日、日本大学

④ 谷ヶ城秀吉、ブラジル移民事業の「国策」化と南米航路、渋沢研究会、2008年11月23日、渋沢史料館

⑤ 谷ヶ城秀吉、戦間期における台湾米移出過程と台湾総督府の流通政策、政治経済学経済史学会、2008年10月25日、大東文化大学

〔図書〕（計2件）

① 日本植民地研究会編、アテネ社、日本植民地研究の現状と課題、担当：「台湾」pp. 121-154、254ページ、2008

② 谷ヶ城秀吉監修、ゆまに書房、植民地帝国人物叢書（台湾編）、2008、3653ページ

6. 研究組織

(1) 研究代表者

谷ヶ城秀吉 (YAGASHIRO HIDEYOSHI)
立教大学・経済学部・助教
研究者番号：30508388

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし